

地方圏からの進学転出の非経済的要因についての実証分析

An Empirical Analysis of Non-economic Factors of Population

Exodus from Local Area

水ノ上智邦（就実大学経営学部）

Tomokuni MIZUNOUE (Shujitsu University, Faculty of Business Administration)

mizunoue@shujitsu.ac.jp

本研究では、ジェンダーギャップなどの非経済的要因が高校生の地方圏からの転出にもたらす影響について分析する。人口移動の要因として地域間の所得格差など経済的側面に焦点を当てた研究は、多くの蓄積がある一方で非経済的要因については、その重要性が以前から指摘されてきたものの、データの制約もあり、十分とは言えないのが現状である。

2014年のいわゆる「増田レポート」以降、若年女性の減少を地域の課題とする自治体は少なくないが、その背景にジェンダーギャップがあるとしてその解消に取り組むケースもある。日本においてジェンダーギャップを人口移動の原因とする先行研究は少ない¹。これらの研究では、人々の男女についての固定的な意識や不平等が地方からの都市部へのプッシュ・プル要因となりうることがうかがわれる。

本研究では、アンケート調査の回答を利用し、男女の地位の平等など生まれ育った環境に対する評価を始めとした非経済的要因が、高校卒業後の進学時の県外流出にどのような影響をもたらすのかを男女別に分析する。地元が不平等（男性優遇）であるという認識は、女性に対して進学を機に県外への脱出を促すであろう。一方、男性に対しては「地元残留により女性に比べ得て有利な立場を得られる」と判断すれば地元残留を促すであろうし、不平等のある社会を嫌悪すれば流出に繋がると予想されるため、先験的には判断できない。

アンケート調査は2023年3月にインターネット調査会社を介して、全国の登録モニター26,597人から回答を得た。このアンケートは、性別、年齢、学歴などに加え、各ライフステージにおける居住地、男女の不平等など生まれ育った環境に関する様々な評価、ロールモデルの有無、両親の本人に対する地元残留希望、友人関係など、既存の研究において考慮されることが少なかった幅広い非経済的要因についての項目を含む全国的な調査である。

分析の結果、生まれ育った環境において男女の不平等を感じた女性は、そうでない女性に比べて進学時に県外流出する確率が有意に高いことが明らかになった。一方、男性については男性が優遇される環境は自身にとって有利であるにもかかわらず、不平等を感じた男性ほど県外流出する確率が高いことが明らかになった。

¹ 熊本県(2022)『女性が住みたくなるスタートアップ事業調査報告書』など。